

日米韓国会議員交流会議

(米国マンスフィールド財団交流事業)

Japan U.S. Friendship Commission (JUSFC)

Thomas S. Foley Trilateral Legislative Exchange

日米韓国会議員交流について（経緯）

1989年、日米経済摩擦が高まる中、政府間交渉以外に日米の超党派国会議員間で国際交流による相互理解の必要性について認識が高まり、自民党の松田岩夫、大野義統議員が中心となって開始。2004年から、日米双方の議員の提案により韓国議員が参加。

現在は、毎年度2回開催（1回目は5月にワシントンで、2回目はその翌年1月～3月の間に東京ないしソウルで開催）。毎回、各国から平均5～6名程度の議員が参加。

最近の議題は、ウクライナ危機を背景とした対中関係を中心に、安全保障・外交、世界経済、貿易投資関係、北朝鮮問題など。

日本側共同議長は、与党側が猪口邦子議員、野党側は中川正春議員。

<事務局>

日本：一般財団法人国際経済交流財団

米国：モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団

韓国：議会事務局

2023年5月、ワシントンでの3か国議員交流の概要

5月1日から3日にかけて、日本側議員3名〔猪口邦子議員（参議院自民党）、中川正春議員（衆議院立憲民主党）、岡本三成議員（衆議院公明党）〕及び韓国側議員3名〔Hyung Du CHOI 議員（People Power Party）、Hae Sik LEE 議員（Democratic Party of Korea）、Sunwoo KANG 議員（Democratic Party of Korea）〕が、ワシントンを訪問。

米国側 Mark Takano 下院議員（民主党）と安全保障・外交問題及び経済貿易問題を議論すると同時に、Bill Hagerty 上院議員（共和党）、Chris Van Hollen 上院議員（民主党）、Tom Petri 元下院議員（共和党）、Glenn Nye 元下院議員（民主党）とも個別に会談、同様の議題について話し合った。

更に米国を代表するシンクタンク CSIS 及び Brookings と、北朝鮮問題、安全保障・外交、貿易ルール再構築の見通しなどについて議論した。

特筆すべきは、2022年9月3日に発表された、この国会議員交流の Joint Statement

(下記参照) の精神に従い、地政学的なリスクが高まり、就中台湾有事への懸念が高まる中で、日米韓の意見交換、連携の重要性が再認識された点である。本交流により、近時行われるようになった3か国首脳会談の地ならしをすることが出来たとの認識をメンバーが有るようになってきており、議員交流活用のメリットは大きいという共通認識が醸成された。

更に、安全保障面では、中国と decouple することは現実的ではなく、リスクを減らす (de-risk) することだとの認識が共有された。また、核拡散の防止や、ルールに基づく安全保障の実現のため、一部議員から国連改革の提案がなされた。

共同声明 (Joint Statement)

米国、韓国、日本の議員で構成される日米友好委員会-トーマス・S・フォーリー議員交流プログラムは、2022年8月10日に会合を開き、会合後に以下の共同声明を発表しました。

同じ志を持つアジア太平洋地域の3国の民主的な選出による代表として、我々は、継続的な議員交流と効果的な外交・経済・戦略協力を支えられた強い友好関係を改めて表明するものであります。

世界的なパンデミックとそれに伴う経済の混乱、ロシアのウクライナ侵攻、その他の地政学的な懸念など、様々な課題がある中で、我々は、それぞれの政治指導者が、解決、安定、発展を追求するための道を描くために3か国首脳会議を開催することを強く希望します。